



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所 東
 コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務室長 (氏名) 山崎 智彦 (TEL) 06-4799-8850
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,687	3.8	19	△57.7	26	△50.9	212	—
29年3月期	2,589	10.3	45	215.9	54	166.4	△195	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	71.18	—	7.0	0.6	0.7
29年3月期	△65.56	—	△6.4	1.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,246	3,147	74.1	1,054.13
29年3月期	4,119	2,958	71.8	990.69

(参考) 自己資本 30年3月期 3,147百万円 29年3月期 2,958百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	186	124	△59	788
29年3月期	△23	△277	164	536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	25	—	0.8
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	25	11.24	0.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		109.3	

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,684	△0.1	53	180.1	58	118.5	21	△89.7	7.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	3,568,000 株	29年3月期	3,568,000 株
30年3月期	581,888 株	29年3月期	581,865 株
30年3月期	2,986,132 株	29年3月期	2,985,908 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(税効果会計関係)	25
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	28
(持分法損益等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における経済情勢は、海外経済においては、新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長を続けました。わが国経済におきましては、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連の特需や企業の生産性向上に関わる設備投資の増加、また、きわめて緩和的な金融環境と政府の大型経済対策の効果もあって、景気は拡大いたしました。

当社の関連する業界におきましては、政府のインフラ長寿命化基本計画や国土強靱化基本法のもと、東日本大震災や熊本地震等からの早期復興・創生や、道路施設の老朽化対策、道路の防災・震災対策や代替性の確保のための道路ネットワークの整備、大都市圏環状道路等を中心とした物流ネットワークの整備、生活道路・通学路の安全対策による国民の安全・安心への取り組みが政策態度に掲げられています。さらに、当社の無電柱化製品と関連して、「無電柱化の推進に関する法律」が2016年12月に施行され、併せて、電線管理者が既存の電柱を撤去し、電線を地中化する場合の支援の仕組みを要求する等の、新たな国の無電柱化推進計画の策定が進められています。加えて、従来の手法と異なる「次世代の無電柱化手法」として、低コスト手法によるモデル施工の計画が各地域で進められております。

このような状況の中で、当社では2017年度においては「Challenge the New Stage! -高い向上心をもって羽ばたこう!」という社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進いたしました。

製商品に関しましては、交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」等の道路製品の販売促進活動や、実物を見せるデモンストレーション活動、また、各地で開催される展示会への出展等のPR活動を強化しながら推進するとともに、国内だけではなく海外に対しても当社製品の拡販の準備を進めております。また、主に政府の「無電柱化低コスト手法技術検討委員会」の方針に基づき開発・設計された従来の手法とは異なる次世代の無電柱化を主眼に据えた無電柱化製品「D. D. BOX」「S. D. BOX」シリーズの販売を促進してまいりました。当無電柱化製品におきましては、平成29年11月30日付で公表いたしましたとおり、東京都内某所や京都・先斗町にて正式採用され、また、平成30年3月6日付で公表いたしました世界遺産 平泉「無量光院跡」（岩手県平泉町）の無電柱化工事におきましても、貴重な遺構の回避を目的とした超浅層埋設区間に当社の無電柱化製品が採用されました。道路状況を勘案しつつ、道路管理者・有識者並びに各電力・通信会社と調整しながら進めてまいりました結果、当製品の独自性・優位性が評価されたものと考えており、現在提案中の案件も、全国的に広がりを見せております。

また、環境対策商品についても、周知活動を邁進していく中で官民の環境への意識と理解が高まってきており、特に「ヒュームセプター」におきましては、高速道路関連事業や民間施設の環境対策として好調に推移しております。

そして、中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践、また、永続企業に必要となる「持続可能な収益モデル」の早期確立等に注力してまいりました。

生産面におきましては、工場敷地内における現場作業用者の休憩所建物を改修し、設備整備を進めながら、熱中症対策等といった職場環境の改善を推進してまいりました。

また、ワーク・ライフ・バランスの一環として、経済産業省が推進する「プレミアムフライデー」への取り組みを試験導入として開始し、従業員の「働き方改革」実現を目指しております。

当社保有遊休土地につきましては、将来に向けた有効活用と運用を模索し、当社経営資源の有効活用及び今後の新たな不動産運用活用を図るための売却を行い、積極的な課題解決に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は26億87百万円（前事業年度比3.8%増）、営業利益は19百万円（同57.7%減）、経常利益は26百万円（同50.9%減）、当期純利益は2億12百万円（前事業年度は当期純損失1億95百万円）となりました。平成29年6月5日付で公表いたしました、「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」、平成29年11月10日付で公表いたしました、「固定資産の譲渡に関するお知らせ」及び平成29年12月21日付で公表いたしました、「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、固定資産の譲渡により、固定資産売却益を計2億6百万円計上しております。

なお、平成29年5月12日付で公表いたしました「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」17ページ※9減損損失に記載の、減損損失として含まれていた処分見込費用17百万円につきましては、平成29年12月21日付で公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、建物を解体せず、売却することになったことから、撤去費用戻入益として、同額を特別利益に計上しております。

当事業年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は18億32百万円(前事業年度比3.9%増)、セグメント利益は6百万円(前事業年度はセグメント損失26百万円)となりました。

関東・東北地区での需要による受注が順調となり、当社製品の中で特に付加価値の高いライン導水ブロックを中心とした道路製品が堅調に推移いたしました。また、環境対策製品であるヒュームセプターにおきましても、高速道路関連事業や民間施設の環境対策として好調に推移したことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期・当初計画を上回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は8億1百万円(前事業年度比4.8%増)、セグメント利益は25百万円(同52.5%減)となりました。

当事業年度における同事業の売上高は、中・大型の公共事業案件を中心に堅調に受注した結果、当初計画を大幅に上回りましたが、一部の工事案件において低い利益率で推移したことから、セグメント利益が前年同期・当初計画を大幅に下回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は53百万円(前事業年度比13.1%減)、セグメント利益は20百万円(同34.1%減)となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画どおりに推移いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の流動資産は20億54百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円増加しました。

現金及び預金の増加2億52百万円、電子記録債権の増加64百万円、完成工事未収入金の減少2億20百万円、受取手形の減少68百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定資産は21億91百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円増加しました。

有形固定資産の取得による増加1億32百万円、保険積立金の増加などによる投資その他の資産その他の増加17百万円、減価償却等による有形固定資産の減少91百万円、投資不動産の減少8百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は42億46百万円となり、前事業年度末に比べ1億27百万円増加しました。

(ロ) 負債

当事業年度末の流動負債は6億70百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少しました。

工事未払金の減少1億2百万円、未払金の減少23百万円、未払消費税の増加などによるその他の流動負債その他の増加26百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は4億28百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円減少しました。

繰延税金負債の増加22百万円、長期借入金の減少69百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は10億98百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円減少しました。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産は31億47百万円となり、前事業年度末に比べ1億89百万円増加しました。

繰越利益剰余金の増加1億23百万円、固定資産圧縮積立金の増加65百万円が主な理由であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1億86百万円(前年同期23百万円の資金使用)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益2億48百万円、売上債権の減少2億28百万円、支出の主な内訳は、固定資産売却益2億6百万円、仕入債務の減少1億1百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、1億24百万円(前年同期2億77百万円の資金使用)となりました。

収入の内容は、有形固定資産の売却による収入2億27百万円、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億1百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、59百万円(前年同期1億64百万円の資金獲得)となりました。

収入の内容は、短期借入れによる収入50百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出69百万

円、配当金の支払額による支出23百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、米国を中心とした海外政治・経済情勢の不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え、中国経済の下振れや北朝鮮リスク、また、2019年度においては消費税引き上げの対応など、我が国の景気を下押しする不安要素も存在しておりますが、先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続くことが見込まれます。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の平成30年度道路関係予算において掲げられた東日本大震災、熊本地震や九州北部豪雨等による「被災地の復旧・復興」を加速させるとともに、「国民の安全・安心の確保」、「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」及び「豊かで活力のある地域づくり」の4分野に重点的に取り組む方針とされています。また、国土交通省においても限られた予算で最大限の効果を図る「選択と集中」がさらに強化されており、特に、当社が参入すべき分野である「無電柱化の推進」「道路施設の老朽化対策」「道路の防災・震災対策」「自転車通行空間の確保等を含む交通安全対策の推進」などは新たなインフラ整備のあり方が求められています。当社としましても、この方向性に沿う開発コンセプトをもつD. D. BOXシリーズ、S. D. BOXを適材適所に対応するメニューとして提案し、詳細な情報を入手しながら引き続き営業を強化しているところであります。

加えて、関東・東北地区の公共事業の需要増により、道路工事案件の受注が堅調に推移していることから、今後も、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに関連するインフラ整備や各種民間開発が本格化し、関東地区での公共事業案件も高めの水準を維持することが想定されます。

また、高度経済成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策が喫緊の課題であり、下水道分野におきましても「管路の老朽化対策」が喫緊の課題となっております。このような環境から、引き続き円安に伴う原材料価格の高騰、海外景気の下振れ等のリスクが考えられつつも、当社製商品の需要は堅調に推移するものと見込んでおります。

以上の状況を考慮し、現時点での次期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）の業績見通しにつきましては、売上高26億84百万円、営業利益53百万円、経常利益58百万円、当期純利益21百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、日本国内であることから日本基準を適用しております。今後につきましては国際財務報告基準（IFRS）に関する動向を注視し、適用について適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,333	788,359
受取手形	403,717	335,663
電子記録債権	37,690	101,696
売掛金	289,954	286,131
完成工事未収入金	304,424	83,892
商品及び製品	339,013	381,298
原材料及び貯蔵品	42,499	57,861
前払費用	8,616	7,906
その他	7,303	11,971
貸倒引当金	△580	—
流動資産合計	1,968,973	2,054,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,096,101	※1 1,133,965
減価償却累計額	△784,236	△802,822
建物(純額)	311,865	331,142
構築物	380,389	381,038
減価償却累計額	△305,989	△314,722
構築物(純額)	74,399	66,316
機械及び装置	1,933,800	1,938,136
減価償却累計額	△1,876,148	△1,887,362
機械及び装置(純額)	57,652	50,774
車両運搬具	47,113	40,363
減価償却累計額	△47,113	△40,363
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	460,464	448,582
減価償却累計額	△442,994	△419,633
工具、器具及び備品(純額)	17,470	28,949
土地	※1 1,033,126	※1 1,056,840
リース資産	51,138	51,588
減価償却累計額	△24,800	△31,041
リース資産(純額)	26,337	20,546
建設仮勘定	8,325	15,745
有形固定資産合計	1,529,178	1,570,315
無形固定資産		
ソフトウェア	1,754	1,906
電話加入権	818	818
リース資産	5,326	3,337
無形固定資産合計	7,898	6,062

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	110,002	105,677
関係会社株式	26,152	26,152
破産更生債権等	36,327	36,327
長期前払費用	5,829	3,425
投資不動産(純額)	※2 453,000	※2 444,300
差入保証金	7,480	7,292
その他	10,840	28,489
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	613,306	615,339
固定資産合計	2,150,383	2,191,716
資産合計	4,119,357	4,246,498
負債の部		
流動負債		
支払手形	311,526	326,543
買掛金	80,539	97,192
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払金	74,040	50,843
工事未払金	130,885	28,605
繰延税金負債	319	1,358
未払費用	2,238	10,621
未払法人税等	12,603	9,797
前受金	1,826	1,376
預り金	10,189	20,358
リース債務	15,140	13,379
完成工事補償引当金	556	597
賞与引当金	14,980	7,600
その他	5,706	32,200
流動負債合計	680,545	670,466
固定負債		
長期借入金	176,676	106,684
長期未払金	75,000	63,000
繰延税金負債	73,660	96,522
役員退職慰労引当金	—	7,290
退職給付引当金	111,461	121,106
リース債務	30,298	19,797
その他	13,387	13,882
固定負債合計	480,483	428,281
負債合計	1,161,028	1,098,748

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	249,075	249,075
資本剰余金合計	249,075	249,075
利益剰余金		
利益準備金	61,400	61,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	132,330	197,540
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	264,052	387,495
利益剰余金合計	2,377,782	2,566,436
自己株式	△217,699	△217,724
株主資本合計	2,909,157	3,097,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,170	49,962
評価・換算差額等合計	49,170	49,962
純資産合計	2,958,328	3,147,750
負債純資産合計	4,119,357	4,246,498

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,281,416	1,273,910
商品売上高	679,841	752,838
工事売上高	556,722	597,089
不動産売上高	61,775	53,663
ロイヤリティー収入	9,947	10,200
売上高合計	2,589,703	2,687,702
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	299,637	283,762
当期製品製造原価	832,191	885,385
合計	1,131,828	1,169,147
製品他勘定振替高	※2 2,916	※2 4,948
製品期末たな卸高	283,762	318,595
製品売上原価	845,149	845,603
商品売上原価		
商品期首たな卸高	67,657	55,251
当期商品仕入高	438,228	483,027
他勘定受入高	※3 5,609	※3 10,201
合計	511,495	548,479
商品他勘定振替高	※4 766	※4 655
商品期末たな卸高	55,251	62,702
商品売上原価	455,476	485,121
工事売上原価	471,868	541,326
不動産売上原価	20,777	20,294
売上原価合計	※10 1,793,272	※10 1,892,346
売上総利益	796,430	795,356
販売費及び一般管理費	※1, ※5 751,013	※1, ※5 776,130
営業利益	45,417	19,226
営業外収益		
受取利息	3	71
受取配当金	2,108	2,304
仕入割引	723	1,065
スクラップ売却益	95	471
為替差益	—	409
助成金収入	7,962	3,981
雑収入	3,518	2,908
営業外収益合計	14,411	11,212

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	885	1,514
支払手数料	2,851	1,650
減価償却費	65	47
為替差損	1,203	—
雑損失	0	288
営業外費用合計	5,005	3,500
経常利益	54,823	26,938
特別利益		
受取保険金	—	2,424
固定資産売却益	※6 1,654	※6 206,794
撤去費用戻入益	※11 —	※11 17,500
特別利益合計	1,654	226,718
特別損失		
固定資産売却損	※7 0	※7 —
固定資産除却損	※8 48	※8 71
減損損失	※9 216,131	※9 2,889
関係会社株式評価損	26,366	—
災害による損失	—	1,803
特別損失合計	242,546	4,765
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△186,068	248,891
法人税、住民税及び事業税	10,036	7,310
法人税等調整額	△335	29,037
法人税等合計	9,700	36,348
当期純利益又は当期純損失(△)	△195,769	212,542

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	133,083	1,920,000	476,983	2,591,466
当期変動額								
剰余金の配当							△17,915	△17,915
当期純利益又は当期純損失(△)							△195,769	△195,769
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					△752		752	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△752		△212,931	△213,684
当期末残高	500,000	249,075	249,075	61,400	132,330	1,920,000	264,052	2,377,782

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△217,746	3,122,795	35,948	35,948	3,158,743
当期変動額					
剰余金の配当		△17,915			△17,915
当期純利益又は当期純損失(△)		△195,769			△195,769
自己株式の処分	46	46			46
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,222	13,222	13,222
当期変動額合計	46	△213,637	13,222	13,222	△200,414
当期末残高	△217,699	2,909,157	49,170	49,170	2,958,328

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	132,330	1,920,000	264,052	2,377,782
当期変動額								
剰余金の配当							△23,889	△23,889
当期純利益又は当期純損失(△)							212,542	212,542
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					68,318		△68,318	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,107		3,107	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					65,210		123,443	188,653
当期末残高	500,000	249,075	249,075	61,400	197,540	1,920,000	387,495	2,566,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△217,699	2,909,157	49,170	49,170	2,958,328
当期変動額					
剰余金の配当		△23,889			△23,889
当期純利益又は当期純損失(△)		212,542			212,542
自己株式の取得	△24	△24			△24
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			791	791	791
当期変動額合計	△24	188,629	791	791	189,421
当期末残高	△217,724	3,097,787	49,962	49,962	3,147,750

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△186,068	248,891
減価償却費	78,437	83,833
減損損失	216,131	2,889
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95	△580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,580	△7,380
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,925	9,644
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	7,290
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	167	41
受取利息及び受取配当金	△2,111	△2,375
支払利息	885	1,514
為替差損益 (△は益)	1,203	△409
関係会社株式評価損	26,366	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,654	△206,794
固定資産除却損	48	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△272,093	228,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,414	△57,719
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,608	△3,120
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△3,409	△15,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,355	△101,742
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,607	26,483
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,548	△1,989
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△12,000	△12,637
小計	△18,177	199,233
利息及び配当金の受取額	2,111	2,375
利息の支払額	△885	△1,514
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,106	△13,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,056	186,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△290,347	△101,159
有形固定資産の売却による収入	12,859	227,133
無形固定資産の取得による支出	—	△1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,488	124,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,332	△69,992
リース債務の返済による支出	△14,327	△15,105
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△18,039	△23,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,301	△59,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,243	252,025
現金及び現金同等物の期首残高	672,577	536,333
現金及び現金同等物の期末残高	※1 536,333	※1 788,359

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、原材料

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4年～50年

機械及び装置 9年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）第50項(1)第3号、年金資産の期末時価及び当事業年度末における株式給付規程に基づく期末勤務ポイントに基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

売上の計上基準は、原則として出荷基準によっておりますが、建築設備部の売上は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

また、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

従来、当社の製品、商品の運送に係る費用は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当事業年度より当該費用を「売上原価」として計上しております。この変更は、より一層厳密な原価管理及び原価計算を行うことを目的として変更したものであります。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に計上していた151,185千円を「売上原価」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	65,657千円	62,309千円
土地	220,257 〃	220,257 〃
計	285,915千円	282,567千円

(前事業年度)

上記資産について、根抵当権(極度額200,000千円)として、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

(当事業年度)

上記資産について、根抵当権(極度額200,000千円)として、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	603,729千円	614,801千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しておりますが、300,000千円につきましては平成30年3月31日現在解約しております。

これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	500,000千円	200,000千円
借入金実行残高	—	50,000千円
差引残高	500,000千円	150,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	301,081千円	292,103千円
賞与引当金繰入額	25,700 "	34,775 "
退職給付費用	16,413 "	14,572 "
役員退職慰労引当金繰入額	— "	7,290 "
運搬費	8,649 "	9,285 "
減価償却費	17,939 "	24,182 "
おおよその割合		
販売費	57.8%	55.3%
一般管理費	42.2%	44.7%

(注) 1. (表示方法の変更)に記載のとおり、当事業年度より製品、商品の運送に係る費用を「売上原価」として計上しております。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費各々に属する費用のおおよその割合について、当該表示方法の変更を反映した組替後の割合を記載しております。

※2 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
商品他勘定受入	110千円	2,660千円
その他	2,806 "	2,287 "
計	2,916千円	4,948千円

※3 商品他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
原材料仕入高よりの振替高	337千円	189千円
商品よりの振替高	— "	109 "
製品よりの振替高	110 "	2,660 "
その他	5,161 "	7,241 "
計	5,609千円	10,201千円

※4 商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	69千円	14千円
その他	696 "	640 "
計	766千円	655千円

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	42,047千円	44,856千円

※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	1,654千円	190千円
工具、器具及び備品	－千円	395千円
車両運搬具	－千円	99千円
土地	－千円	206,107千円
計	1,654千円	206,794千円

※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	0千円	－千円

※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物付属設備	－千円	0千円
機械及び装置	－千円	71千円
工具、器具及び備品	7千円	0千円
構築物	41千円	－千円
車両運搬具	－千円	0千円
計	48千円	71千円

※9 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は事業区分を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

遊休資産等については、当事業年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、売却予定の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(172,150千円)として特別損失に計上しております。

事業用資産については、当事業年度において本店移転の意思決定を行ったことに伴い、取壊しが予定されている建物及び建物附属設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,981千円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失には、処分見込費用(17,500千円)が含まれております。

当事業年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産等	兵庫県高砂市	土地	172,150
事業用資産	兵庫県神戸市	建物他	43,981
計			216,131

なお、土地については売却予定価額を回収可能価額として算出し、建物及び建物附属設備については備忘価額を回収可能価額として算出しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は事業区分を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産等については個々の物件単位でグルーピングをしております。

製造用資産については、将来製造投入見込みの無い資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,889千円)として特別損失に計上しております。

当事業年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	兵庫県加西市	建設仮勘定	2,889

なお、建設仮勘定については備忘価額を回収可能価額として算出しております。

※10 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	4,187千円	2,207千円

なお、たな卸資産の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
商品及び製品	4,187千円	2,207千円

※11 撤去費用戻入益

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成29年5月12日付で公表いたしました「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」17ページ※9減損損失に記載の、減損損失として含まれていた処分見込費用17,500千円につきましては、平成29年12月21日付で公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、建物を解体せず、売却することになったことから、撤去費用戻入益として、同額を特別利益に計上しております。

当事業年度における撤去費用戻入益の内訳は以下のとおりであります。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	兵庫県神戸市	建物他	17,500

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000	—	—	3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	582,165	—	300	581,865

(注) 1 当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、「株式給付型ESOP信託」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成23年12月16日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式を250,000株取得しております。なお、当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ248,400株、248,100株含まれております。

2 (変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

信託が保有する当社株式交付に伴う減少 300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,405	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,490千円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,873	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,984千円を含んでおります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000	—	—	3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	581,865	23	—	581,888

(注) 1 当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、「株式給付型ESOP信託」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成23年12月16日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式を250,000株取得しております。なお、当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が248,100株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 23株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,873	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,984千円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,873	8	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,984千円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	536,333千円	788,359千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	536,333千円	788,359千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・無形固定資産

主として全社で使用する事務管理用コンピュータソフト(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として工場で使用するフォークリフト(車両運搬具)であります。

・無形固定資産

主として全社で使用するシステム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にコンクリート製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金のうち自己資金でまかなえない部分は金融機関、あるいは資本市場より調達することとしております。一時的な余資は定期預金等、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引はリスク回避する手段に限定して利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携、あるいは資本提携等を目的とする株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品及び原材料等の輸入に伴う外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されております。外貨調達の実需の範囲内で必要都度、機動的に行っております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。なお、決算期末日現在デリバティブ取引に該当する取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引権限を定めた社内規程に則り、各事業部門及び管理部が主体となって主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての仕入債務について、月次で通貨別に為替の変動リスクは把握しつつ実需の範囲で必要最小限を調達するポジションを維持し、為替相場に対してはニュートラルな姿勢で対応することとしております。なお、当社は決算期末日現在外貨建ての売掛債権はありません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理財務室が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2か月分相当に維持すること、また、金融機関からの資金調達手段の多様化などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成29年3月31日）

科目	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	536,333	536,333	—
(2) 受取手形	403,717	403,745	27
(3) 電子記録債権	37,690	37,692	2
(4) 売掛金	289,954	289,956	2
(5) 完成工事未収入金	304,424	304,495	71
(6) 投資有価証券			
① その他有価証券	107,002	107,002	—
(7) 破産更生債権等	36,327		
貸倒引当金（※1）	△36,327		
	—	—	—
資産計	1,679,122	1,679,226	104
(1) 支払手形	311,526	311,335	△190
(2) 買掛金	80,539	80,539	—
(3) 工事未払金	130,885	130,885	—
(4) 未払金	74,040	73,905	△134
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 長期未払金	75,000	73,133	△1,866
(7) 長期借入金（※2）	196,668	196,668	—
負債計	868,660	866,468	△2,191

（※1）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度（平成30年3月31日）

科目	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	788,359	788,359	—
(2) 受取手形	335,663	335,663	—
(3) 電子記録債権	101,696	101,696	—
(4) 売掛金	286,131	286,131	—
(5) 完成工事未収入金	83,892	83,892	—
(6) 投資有価証券			
① その他有価証券	102,677	102,677	—
(7) 破産更生債権等	36,327		
貸倒引当金（※1）	△36,327		
	—	—	—
資産計	1,698,421	1,698,421	
(1) 支払手形	326,543	326,543	—
(2) 買掛金	97,192	97,192	—
(3) 工事未払金	28,605	28,605	—
(4) 未払金	50,843	50,843	—
(5) 短期借入金	50,000	50,000	—
(6) 長期未払金	63,000	61,601	△1,398
(7) 長期借入金（※2）	126,676	126,676	—
負債計	742,860	741,462	△1,398

(※1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 完成工事未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 破産更生債権等

時価は、帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 未払金、(5) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来のキャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金はすべて変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

科目	区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
投資有価証券(※1)	非上場株式	3,000	3,000
関係会社株式(※2)	非上場株式	26,152	26,152

(※1) 市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 前事業年度において、非上場株式について26,366千円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,424	37,051	62,372
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,578	5,096	2,481
	小計	107,002	42,148	64,854
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		107,002	42,148	64,854

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期連続して40%以上50%未満下落したもの、3期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

当事業年度(平成30年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,714	37,051	55,662
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	9,963	5,116	4,846
	小計	102,677	42,168	60,509
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		102,677	42,168	60,509

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期連続して40%以上50%未満下落したもの、3期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	一千円	2,229千円
欠損金	158,018 "	121,601 "
未払役員退職金	26,632 "	22,935 "
関係会社株式評価損	8,062 "	8,062 "
賞与引当金	4,615 "	2,324 "
たな卸資産評価損	9,692 "	3,190 "
退職給付引当金	34,085 "	37,034 "
貸倒引当金	11,287 "	11,108 "
固定資産減損損失	78,995 "	55,719 "
投資有価証券評価損	21,069 "	21,069 "
その他	3,998 "	3,571 "
繰延税金資産小計	356,457千円	288,846千円
評価性引当額	△356,457千円	△288,846千円
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△58,296千円	△87,114千円
その他有価証券評価差額金	△15,683 "	△10,546 "
繰延税金負債合計	△73,979千円	△97,661千円
繰延税金負債の純額	△73,979千円	△97,661千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当額	△33.3 "	△24.9 "
交際費等永久に損金に 算入されない項目	△0.2 "	0.1 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1 "	△0.1 "
住民税均等割	△0.9 "	0.7 "
税務上の繰越欠損金の使用不可	—	11.1 "
その他	△1.7 "	△2.9 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△5.2%	14.8%

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府、兵庫県及び岡山県において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設、賃貸用住宅、賃貸用駐車場等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			決算日における 時価
	前事業年度末 残高	当事業年度 増減額	当事業年度末 残高	
遊休地	611,991	△163,620	448,371	1,350,969
オフィスビル	249,041	△1,373	247,667	160,686
商業施設	26,460	△810	25,650	42,000
住宅	153,820	△863	152,956	332,228
駐車場等	46,584	△19,860	26,725	49,675
合計	1,087,900	△186,528	901,371	1,935,560

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加	遊休地への振替	14,620千円
	固定資産の取得	8,559千円
減少	減損損失	172,150千円
	賃貸不動産の減少	14,620千円

3 当事業年度の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に準ずる評価書等に基づく金額であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
遊休地	—	—	—	△65
オフィスビル	18,000	3,613	14,386	—
商業施設	7,460	4,210	3,249	20
住宅	26,294	13,627	12,666	7,962
駐車場等	10,021	605	9,415	143
合計	61,775	22,056	39,719	8,060

(注) 1 「賃貸収益」は不動産売上高であり、損益計算書の「売上高」に計上しております。

2 「賃貸費用」は不動産売上高に係る費用(減価償却費、支払手数料、給与及び手当等)であり、損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

3 「その他」は営業外損益(減価償却費、雑収入)であり、損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府、兵庫県及び岡山県において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設、賃貸用住宅、賃貸用駐車場等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			決算日における 時価
	前事業年度末 残高	当事業年度 増減額	当事業年度末 残高	
遊休地	448,371	△21,409	426,962	1,459,226
オフィスビル	247,667	△1,349	246,317	166,529
商業施設	25,650	△1,911	23,738	42,000
住宅	152,956	△6,563	146,393	332,228
駐車場等	26,725	1,125	27,850	56,496
合計	901,371	△30,108	871,262	2,056,480

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加	遊休地から転用	1,137千円
	固定資産の取得	1,678千円
減少	駐車場等への転用	1,137千円
	減価償却の進行	11,562千円
	遊休地の売却	20,225千円

3 当事業年度の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に準ずる評価書等に基づく金額であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
遊休地	—	—	—	△47
オフィスビル	18,000	3,621	14,378	—
商業施設	7,460	4,699	2,760	20
住宅	26,229	12,573	13,656	3,860
駐車場等	1,973	607	1,366	18
合計	53,663	21,501	32,161	3,851

(注) 1 「賃貸収益」は不動産売上高であり、損益計算書の「売上高」に計上しております。

2 「賃貸費用」は不動産売上高に係る費用(減価償却費、支払手数料、給与及び手当等)であり、損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

3 「その他」は営業外損益(減価償却費、雑収入)であり、損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」を中心に事業活動を展開しており、主に取り扱う製商品別に営業部門を設け、本社で統括しております。

報告セグメントは「コンクリート関連事業」、「建築設備機器関連事業」、「不動産関連事業」と致しております。「コンクリート関連事業」は、道路関連製品・パイコン製品を中心に製造販売を行っております。「建築設備機器関連事業」は、空調・給排水設備を中心とする建築設備機器の販売・施工・メンテナンスを行っております。「不動産関連事業」は、賃貸用マンション・駐車場の賃貸管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,763,621	764,306	61,775	2,589,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,763,621	764,306	61,775	2,589,703
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△26,990	53,346	30,397	56,753
セグメント資産	3,188,620	477,737	453,000	4,119,357
その他項目				
減価償却費	66,512	298	11,626	78,437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287,709	327	8,559	296,596

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、営業損益を使用しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,832,886	801,152	53,663	2,687,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,832,886	801,152	53,663	2,687,702
セグメント利益	6,677	25,365	20,033	52,075
セグメント資産	3,524,344	264,353	457,800	4,246,498
その他項目				
減価償却費	72,083	234	11,515	83,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,716	1,141	1,678	129,536

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益は、営業利益を使用しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	56,753	52,075
棚卸資産の調整額	△11,335	△32,849
財務諸表の営業利益	45,417	19,226

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産関連事業	計		
減損損失	210,615	335	5,180	216,131	—	216,131

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産関連事業	計		
減損損失	2,889	—	—	2,889	—	2,889

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	990円69銭	1,054円13銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	2,958,328	3,147,750
普通株式に係る純資産額(千円)	2,958,328	3,147,750
普通株式の発行済株式数(千株)	3,568	3,568
普通株式の自己株式数(千株)	581	581
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	2,986	2,986

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額(△)	△65円56銭	71円18銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	△195,769	212,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当 期純損失金額(△)(千円)	△195,769	212,542
期中平均株式数(千株)	2,985	2,986

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めておりま

す。
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度248,326株、当事業年度248,100株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度248,100株、当事業年度248,100株であります。

(重要な後発事象)

完全子会社の吸収合併

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、当社完全子会社である、伊藤恒業株式会社を吸収合併することを決議致しました。

また、本合併に伴い、当社においては特別損失（抱合せ株式消滅差損）の発生が見込まれるため、会社法第796条第3項但書及び第795条第2項第1号の規定により、平成30年6月28日開催予定の定時株主総会の承認が得られることを条件としております。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

存続会社：株式会社イトーヨーギョー（事業の内容）コンクリート製品の製造販売

消滅会社：伊藤恒業株式会社（事業の内容）煉瓦の製造販売

(2) 合併の時期

合併契約締結日 平成30年4月27日

株主総会決議日 平成30年6月28日（予定）

合併期日（効力発生日） 平成30年7月31日（予定）

(3) 企業結合の法定形式

当社を吸収合併存続会社、伊藤恒業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社イトーヨーギョー

(5) その他の取引の概要

伊藤恒業株式会社は当社の完全子会社であり、昭和34年に設立後、煉瓦の製造販売を行っておりましたが、現在は実質的に休眠状態となっております。この度、同社を整理・統合し、当社における経営の合理化及び効率の向上を図ることを目的に、当社を存続会社として同社を吸収合併するものであります。

なお、全額出資子会社との合併であるため、新株式の発行および資本金の増加はありません。

2 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業結合基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

なお、平成31年3月期第2四半期において、抱合せ株式消滅差損として26百万円を特別損失に計上する予定であります。